



第5回 子どもの健康・生活実態調査

令和元年度 報告書

令和2年4月

足立区・足立区教育委員会

東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 国際健康推進医学分野
国立成育医療研究センター研究所 社会医学研究部



国立大学法人
東京医科歯科大学



国立研究開発法人
国立成育医療研究センター
National Center for Child Health and Development

目 次

第1章 調査の概要	1
1 報告書について	2
2 調査の背景	2
3 調査の目的	2
4 調査の時期	3
5 実施方法	3
6 調査対象者	3
7 回答者の構成	3
第2章 主な調査結果	5
1 世帯状況について	9
2 子どもの健康について	15
3 子どもの生活について	22
4 子どもの食生活について	26
5 子どものこころについて	31
6 保護者の生活について	32
7 保護者の子どもへの関わりについて	39
8 子どもと保護者の地域とのつながりについて	45
第3章 子どもの健康・生活と「生活困難」についての分析	49
1 「生活困難」の定義	50
2 子どもの健康・生活と「生活困難」との関連	52
第4章 専門家による詳細な分析	63
1 結果の概要	64
2 令和元年度における入学前施設と子どもの健康との関連	67
3 入学前施設およびベジ・ファーストと太り気味との関連	69
4 ベジ・ファーストと子どもの健康との関連	70
5 提言	73
第5章 今後に向けて	75
1 結果から見えた成果と課題	76
2 今後の方針と展望	78
3 謝辞	79

【資料】 使用した調査票及び集計結果

第 1 章 調査の概要

1 報告書について

この報告書は、令和元年度に実施した「第5回 子どもの健康・生活実態調査（令和元年度調査）」をまとめたものです。調査の集計結果とあわせて、過去2回（平成27年度、29年度）に実施した調査結果との比較、および子どもの健康や生活の実態と「生活困難」（※）の関連などについて分析を行い、その結果を記載しています。

※ 「生活困難」の定義については、P50を参照。

2 調査の背景

足立区には、区民の健康寿命が都の平均よりも約2歳短いという健康格差があります。その主な要因は糖尿病です。そこで、区民の健康寿命の延伸に向けて、「足立区糖尿病対策アクションプラン」を策定し、糖尿病に重点を置いた取組みを展開しています。糖尿病をはじめとする生活習慣病予防には、子どもの頃から正しい生活習慣を身につけることが効果的です。しかしながら、当区の現状は、肥満傾向児の割合が一部の学年で全国平均よりやや高く、むし歯のある子どもの割合も23区内で下位の水準です。むし歯や歯の喪失は、よく噛まずに食べることに伴い、肥満や将来の生活習慣病の原因にもなります。

一方で、平成26年7月に厚生労働省がまとめた国民生活基礎調査によると、6人に1人の子どもが相対的貧困状態にあると報告されています。これを受け、区では平成27年度を「子どもの貧困対策元年」と位置づけ、「足立区子どもの貧困対策実施計画 ～未来へつなぐ あだちプロジェクト～」を策定し、全庁をあげた取組みを開始しています。全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に夢や希望が持てる地域社会の実現を目指しています。

健康は子どもたちの夢や希望を叶えるための大切な土台です。しかし、これまでの研究から、貧困は子どもたちの健康に悪影響を与えていると言われていています。区としては、世帯の経済状況を即座に変えることが出来なくても、その影響を軽減し、子どもの健康を守り育てることが貧困の連鎖を断つ第一歩と考えます。そのためには、まず、できる限り正確に子どもの健康と生活の実態を把握したうえで、実態に即した健康格差対策を講ずることが重要と考え、「子どもの健康・生活実態調査」を実施しています。

3 調査の目的

本調査は、①子どもの健康と生活の実態を把握すること、②子どもの健康が家庭環境や生活習慣からどのような影響を受けているかを明らかにすること、③子どもの健康と世帯の経済状態にどのような要因が媒介しているのか（媒介要因）を明ら

かにすること、以上3点を目的としています。今後も定期的に調査を行い、過年度の調査結果及び本調査で得られた結果とあわせて、区が実施する事業の効果等をより詳細に分析し、子どもたちの未来につながる実効性ある施策を展開していきます。

4 調査の時期

令和元年10月

5 実施方法

足立区・足立区教育委員会、国立大学法人 東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 国際健康推進医学分野、国立研究開発法人 国立成育医療研究センター研究所 社会医学研究部の3者が協働で調査を行いました。調査は無記名アンケート方式により、区が学校を通じて調査票の配付・回収を行い、東京医科歯科大学及び国立成育医療研究センターが結果の集計・分析を実施しました。

6 調査対象者

今年度の調査は、区立小学校69校に在籍する1年生全員に対して行いました。令和元年10月に区立小学校に在籍する児童5,130人に調査票を配付し、4,283人から回答票を回収しました。このうち、調査への同意が得られなかった者、回答票が白紙であった者、学校身体測定・学校歯科健診の未受診者を除いた者4,042人を、本報告書の分析対象者としています。

※ 対象者フローチャートは、P4を参照。

7 回答者の構成

回答者の約90%は、子どもの母親です。

	令和元年度		平成29年度		平成27年度	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
母	3,649	90.3	3,819	90.8	3,884	90.5
父	315	7.8	310	7.4	323	7.5
祖母	14	0.3	13	0.3	10	0.2
祖父	3	0.1	2	0.0	3	0.1
親族	4	0.1	4	0.1	1	0.0
その他	2	0	1	0.0	10	0.2
回答なし	55	1.4	59	1.4	60	1.4

●令和元年度 子どもの健康・生活実態調査 対象者フローチャート

